

戦後日本の企業集団

企業集団表による分析：1960～70年

宮崎義一著

日本経済新聞社

宮 崎 義 一

1919 年 大阪市に生まれる
1943 年 東京商科大学卒業
横浜国立大学経済学部教授を経て、
現 在 京都大学経済研究所教授，経済学博士
著 書 『コンメンタール ケインズ‘一般理論’』（共著）日本評論社，1964年
『ビッグビジネス』河出書房，1965年
『戦後日本の経済機構』新評論，1966年
『現代の資本主義』岩波書店，1967年
『近代経済学の史的展開』有斐閣，1967年
『現代資本主義論』（共著）筑摩書房，1970年
『資本は国境を越える』朝日新聞社，1970年
『寡 占—現代の経済機構—』岩波書店，1972年
『現代の日本企業を考える』岩波書店，1974年
『新しい価格革命』岩波書店，1975年
その他

戦後日本の企業集団 〈普及版〉

昭和51年11月15日 印 刷
昭和51年11月25日 発 行

著 者 みや ざき よし かず
宮 崎 義 一
© 1976 Yoshikazu Miyazaki

発行者 黒 川 洸
発行所 日 本 経 済 新 聞 社

東京都千代田区大手町1-9-5 郵便番号100
電話 (03)270-0251 振替555

(分)3033 (製)7247 (出)5825 印刷 第一印刷所
昭和工業写真印刷
製本 関 口 製 本

戦後日本の企業集団

横浜国立大学経済学部に捧げる

ま え が き

本書は1976年2月に限定出版された拙著『戦後日本の企業集団』のうち、企業リスト、企業集団表など資料部分を省略し（1963年度企業集団表のみは残す）、本論を中心に再編集した《普及版》である。

「現代資本主義を動かしている最も重要な経済主体は、いうまでもなく企業である。事実、現代社会の経済活動の大部分は、企業を通じて行われている。J.M.ケインズは、投資を決定するものが、資本主義経済の規模を決定すると指摘したが、ケインズの場合には、投資決意を行う経済主体こそ、まさに企業にはかならなかった。そして、また現代の企業は、具体的には株式会社形態をとった法人組織であることもよく知られた事実である。要するに、いまや、組織体としての現代企業、具体的には現代株式会社の構造と機能に関する考察は、現代資本主義分析のために、避けて通ることのできないきわめて重要な課題となったといつてよいであろう。たとえば、P・パラン＝P・スウィーギー『独占資本』（1966年）や、J・K・ガルブレイス『新しい産業国家』（1967年）が、その冒頭において巨大株式会社論を展開しているのも、そのためである。」

これは、拙稿「現代株式会社の再検討」（都留重人監修『新しい政治経済学を求めて』IV所収）冒頭の一節であるが、日本経済の分析についても同様のことがいえよう。戦前の日本資本主義分析は、土地所有権の分析が“基底”に置かれていた。たとえば、山田盛太郎『日本資本主義分析』（1934年）には、「半封建的土地所有制＝半農奴制的零細農耕は、軍事的半農奴制的日本資本主義の基本規定として現われる」（183ページ）と記されている。しかし、戦後の日本経済論においては、土地所有権分析に代わって株式会社形態をとった日本企業分析とくに、その“所有と支配”に関する分析が脚光を浴び、その不可欠な中心部分を占めるに至ったといつてよいだろう。

私が、本書において、戦後、とくに高度成長期の日本企業を考察の対象としてとり上げる意図もそこにあった。

企業の分析、とくにその所有と支配に関する分析に関しては、あまりにも有名なパーリー＝ミーンズの古典的業績『近代株式会社と私有財産』（A.A. Berle & G.C. Means, *The Modern Corporation and Private Property*, 1932 北島忠男訳 1958年）がある。

それは、アメリカのあの“華々しい20年代”が終った時点、1930年1月1日現在において資産額（総資産額から減価償却額を差し引いた額）の順位で上位を占める200社の巨大な非金融株式会社について調査を行い、社数の上では全体のわずか0.07%にも及ばない上位200社のビッグビジネスが、株式会社全体の資産総額の約半分（49.2%）を支配していることを明らかにした上で、それらの株式会社の所有＝支配の構造にメスを加えている。すなわち、株式会社制度の採用によって、一つの経営単位の規模が拡大していくと、必然的に株式所有権の分散が生ずること、株式所有権の分散が進む

と、産業用資産に関する支配は、最小限の株式所有によっても可能となり、やがて有力な株式所有の全く見られない“経営者支配”が成立するに至ること、すなわち、「支配なき富の所有および所有なき富の支配が株式会社発展の論理的帰結として出現する」(*op. cit.*, p. 66 前掲訳 88 ページ) こと、そして当時すでに上位 200 社のうち、44%が“経営者支配”になっていたことなどを実証した。

バーリーニミーンズの分析に見られるように、ただ単に上位 200 社巨大株式会社の個々についてそれぞれの所有と支配を分析し、その経済力を測定するだけでなく、さらに、いくつかの巨大株式会社間に結ばれたいろいろの協定関係、あるいは、それらを包括する利権集団ごとにグルーピングして、それらの経済力を測定する試みも行われている。

このうち、カルテル協定については G・W・ストックングと M・W・ワトキンス『カルテルか競争か?』(1948 年)があるが、利権集団については、P・M・スウィージーの有名な研究『アメリカ経済における利権集団』(1939 年)がある。

この利権集団に関する研究は、スウィージーが全国資源委員会の招きに応じて行ったもので、同委員会の報告書 *The Structure of the American Economy*, 1939 の第 1 部付録 13 として発表されたものであるが、個々の株式会社がだれによってどのように支配されているかを詳細に調べることによって、アメリカの巨大株式会社が 8 つの利権集団 (モルガン=ファースト・ナショナル系、ロックフェラー系、クーン=ロープ系、メロン系、デュボン系、シカゴ系、クリーヴランド系、ボストン系) にどの程度結合されているかを明らかにしている。

この分析の対象になったのは、1935 年末現在における最上位 200 社 (総資産約 1 億ドル以上) の金融関係以外の会社と、同時点における最上位 50 社の商業銀行とである。これら 250 社の巨大会社の保有する総資産のうち、8 つの利権集団が占める資産の割合を、産業 (製造工業、鉱業土石業、商業等を総括したもの)、鉄道、公益事業および銀行の 4 部門に分類して示したのが、本書「補論独占度測定の諸問題」の中の表補-24 「資産総額のうち各利益集団の占める割合」(103 ページ)である。それは、鉄道においては 81.6%、公益事業においては 58.0%、産業においては 57.7%、そして銀行においては 50.7%に及んでいる。

このようなバーリーニミーンズの分析からスウィージーの利権集団分析に至る一連の株式会社研究は、主として、1930 年代のアメリカ経済の現実から導き出されたものであった。それは、“華々しい 20 年代”に巨大株式会社の飛躍的發展があり、さらに 1929~33 年の大恐慌を経て、ルーズベルトのニュー・ディール時代に入ると、これら巨大企業に対する批判が盛んになり、それと同時に巨大企業に関する科学的な研究が活発になったからである。事実、この時代の TNEC (臨時全国経済委員会) の活動には目をみはるものがあった。

しかし、それらは、いずれも、第 2 次大戦前の現実を対象とする分析であった。すでにそれから 30 年以上の時間が経過している。静止状態にある資本主義が形容矛盾であるといわれる。そうだとすれば静止した株式会社も存在しないであろう。本書の目的は、この戦後における株式会社の変貌を実証し、バーリーニミーンズの仮説を検証する点にある。

しかも、それを主として戦後日本のビッグビジネスを対象にして試みようとするものである。戦

後日本の高度成長期は、“華々しい20年代”のアメリカを凌ぐ“ビッグビジネスの黄金時代”であったし、また、その後の日本には、公害裁判、一株株主運動、企業インフレ強者論、政治献金批判、株価操作やヤミカルテルの告発・送検、独禁法再強化など、高度成長期のビッグビジネス時代に対するきびしい反省の空気がみなぎっている。アメリカの30年代と同様、日本においてもビッグビジネスを客観的に分析しようとする気運も次第に熟してきたといっていよう。したがって本書は、戦後、とくに高度成長期の日本企業に関する実証的分析を通じて、パーリー＝ミーンスの“経営者支配”の仮説およびスウィージーの分析以後の、株式会社の変貌に接近しようとするものといっていよう。

ところで、アメリカの利権集団と同様、日本にもその特有の企業の結合形態として、“企業集団”の存在が確認されている。戦前の財閥については多くを語る必要はないだろう（たとえば持株整理委員会『日本の財閥とその解体』1951年を見よ）。ところが戦後、占領政策によって財閥解体が行われたが、1951年7月の財閥解体完了宣言以後経営者間の集団的連絡機関ないし意思決定機関としての社長会が形成されはじめ、ふたたび日本特有の“企業集団”が脚光を浴びる時期を迎えようになる。その中でもっとも強烈な印象を与えたのは、1963年8月の三菱グループによる三重工の再合併の意思決定であろう。さらに、それにつづくものとしては1964年5月、当時ソ連第一副首相ミコヤンとの会談で示した企業集団グループの共同行動、およびEXPO'70のパビリオンにみられる戦後日本の企業集団の存在と力の誇示などであろう。これによって企業集団のほぼ全貌が眼に見える形をとってわれわれの前にそびえ立ったことになる（本書表I-1（2ページ）および表IV-1（230ページ）を見よ）。

本書は、1960年（昭和35年）から1970年（昭和45年）までの高度成長期（岩戸景気から、オリンピック景気を経て、いざなぎ景気の終りまで）の11年間について、日本のビッグビジネスとくに企業集団の経済力のうごき、その支配構造の推移、およびその過程で個々のビッグビジネスがたどった企業動態の諸類型、企業内部純余剰の蓄積過程を主として実証的に解明して、パーリー＝ミーンスの仮説、スウィージーの分析などに見られる古いビッグビジネス像に変わる新しいビッグビジネス像を模索することを目的としている。

さて以上のような目的にそって本書が各章において具体的に解明しようとした課題は、つぎの8つである。

(1) まず現代資本主義の特徴の一つである寡占化について、従来試みられた数多くの実証的計量的アプローチを可能な限り包括的に展望し、それぞれを比較検討して、その中から本書の目的に適合した手法を探求する予備的考察（補論「独占度測定の諸問題」）。

(2) 戦後日本のビッグビジネスの経済力はどの程度大きいのか、そしてその経済力はどの方向に変化しようとしているのか。これを予備的考察を経て確定した手法を用いて測定すること（第I章「戦後日本のビッグビジネス」）。

(3) 戦後日本のビッグビジネスに特徴的な結合形態である企業集団は、その存在をどのようにして客観的に検証することができるか。企業集団表作製にあたってはどのような方法と手続きが必要

となるのか、これを各年度について具体的に詳細に展開すること（第Ⅱ章「企業集団表分析の意義と方法」および第Ⅲ章「上位 300 社による株式会社集団表」）。

(4) 各企業集団の経済力はどの程度大きいのか、そしてその経済力はどの方向に変化しようとしているのか。これを企業集団表によって測定すること（第Ⅳ章「1960 年代日本の企業集団表分析」）。

(5) 戦後の企業集団は戦前の財閥とどの点において異なっているか、また経済力はどちらが大きいか。これを比較検討すること（第Ⅴ章「企業集団の戦前と戦後」）。

(6) 本書の実証的研究の対象となったビッグビジネス 850 社の高度成長期（1960 年から 70 年までの 11 年間）における動態はどのように類型化することができるだろうか、いわゆる“ワンセット主義”は果して検証可能であるか（第Ⅵ章「1960 年代における企業動態の類型」）。

(7) 戦後日本のビッグビジネスの所有＝支配関係はどのように把握することができるか、パーリー＝ミーンズの“経営者支配”仮説は、戦後日本のビッグビジネスの実態によって十分検証されているか、検証されていないとしたらそれにかわる仮説はいかなるものであろうか（第Ⅶ章「現代株式会社の所有と支配」）。

(8) 戦後日本のビッグビジネスのパフォーマンスとして検証可能な傾向は何であるか、P・スウィージーの設備投資資金自己調達仮説は、十分検証に耐えうるだろうか。企業内部資金比率の増加傾向を実証すること（第Ⅷ章「企業内部純余剰の増加傾向」）。

以上、8つの設問を一つ一つ実証的に吟味を加えながら、全体として戦後における日本のビッグビジネスの変貌過程を追跡しようとするのが本書の内容である。

もっともビッグビジネスの変貌といっても誰の目にも歴然としているというわけではない。毎朝郊外の団地から満員電車でゆられて会社に通勤している一人一人のサラリーマンやわれわれ個々の市民にとっては、年と共に巨大になっていくゆるぎないビッグビジネスのように見えるかもしれない。しかし、不動とみなされている大地ですらきわめて徐々にではあるが流動しているマンツルの上に乗っており、長年月の間にはマンツルの流動歪みを解除する地震の洗礼を受けるに至ることは、ベストセラー『日本沈没』によってわれわれが啓蒙されたところである。しかし、これも“マンツル対流説”という仮説と、その仮説にもとづく測定が可能になったからである。ビッグビジネスの変貌も同様である。パーリー＝ミーンズの“経営者支配”仮説に疑いをさしはさみそれにかわるいくつかの新仮説を頭に描きながら、実証的研究に従事することによって（今後の実証的研究によってひきつづきびしいテストを受ける必要はあるが）、その変貌を発見することが可能となるのである。しかし冒頭に明らかにしたように、戦後の日本経済を動かしている最も重要な経済主体がビッグビジネスだとすれば、ビッグビジネスの変貌は、いきおい日本経済の変貌につながっているかも知れない。本書は、ビッグビジネスの変貌を介して日本経済の変貌を展望しようとする人々にとっても有用なデータを提供するものになっておれば望外の喜びである。

さて、予備的考察については本書の補論「独占度測定の諸問題」の参照を乞うことにして、その吟味を経て統計的に測定された戦後日本のビッグビジネスの経済力はどの程度大きいのか、そしてそ

の経済力はどの方向に変化しようとしているのだろうか（設問2）、について概観しておこう。

この設問については、「最上位“200社”という計数が経済力にかんするその後の魔術的な象徴となった」といわれるほどパーリー＝ミーンズ推計の影響力が深い、ところが本書においては、1960年から70年の11年間の各下期末現在、再生産可能な有形資産（土地を除く有形固定資産と棚卸資産の合計）の帳簿額において50億円を超える企業を、国営、特殊法人、民間法人について、網羅的にリスト・アップする方法を用いて、それに該当するビッグビジネスを調査対象とした。この方法の利点は、上場会社はもとより外資系企業、合弁企業、子会社、同族会社等、非上場会社のうちでビッグビジネスに属する株式会社、生命保険会社、特殊法人、国営企業等を漏れなく調査対象とすることができる点である。

ところで、これらビッグビジネスの経済力を再生産可能な有形資産で計測したのは、それが政府の国富調査と比較することができるからである。幸い、1955年の国富調査と1970年の国富調査の結果が比較可能である。本書の表I-2（8ページ）は、この2時点におけるビッグビジネスの国富集中度を示している。これによって明らかなことは、①国富中全企業資産総額の占める割合は、1955年すでに50.3%に達していたが、高度成長期を経て1970年には53.5%に上昇していること。それは、この15年間に国富は8倍になったのに比して全企業資産総額は8.5倍に達しているからである。②全企業資産総額中法人企業資産の占める割合は、1955年、61.0%であったが、1970年には、69.0%とかなり増大している。それは高度成長期が法人企業の拡張期であったことを物語る。そして、③なかでも全法人企業資産総額中50億円以上巨大法人企業有形資産額の占める割合は、1955年42.5%であったが、1970年には、飛躍的に増大して50.5%に達している。高度成長期がビッグビジネスの時代であるゆえんである。このことは、高度成長期（1955年～1970年）に、日本全体の国富の部門別構成が、家計部門から企業部門にかなりの程度（3.2%ほど）移動し、（個人事業体所有と家計所有とを加えた）個人所有部分から法人企業所有部分に大きく（6.3%）移動したこと、そして全法人企業資産のうち50億円の巨大法人企業の占める割合が50%を超えたことを物語っている。高度成長期はビッグビジネスの時代であると同時に、国富が個人所有から法人組織所有に向って大きく移動した時期でもあったことがわかる。その意味でも、法人組織とくに現代株式会社に関する分析は、戦後の日本経済分析にとってきわめて重要度の高いものであることが明らかであろう。

パーリー＝ミーンズは、国富が個人所有から法人組織所有へ移動したことを確認した上で、その法人組織（株式会社）における所有と支配の形態の分析に入っている。かりに国富のかんりの部分が個人所有から法人組織所有に移ったとしても、その法人組織（株式会社）自体が多数または少数の個人によって所有＝支配されている場合には、それは個人所有の変形にすぎないだろう。したがって、法人組織自体の所有＝支配形態の正確な把握が重要な課題（設問7）となる。その結果（表Ⅶ-1-a, b, cおよび表Ⅶ-3）によると、1960年から70年に至る高度成長期においては少数の個人または家族、ないし同族会社によって支配されている「家族支配」の比率は低下し、かつ極めて多数の個人に株式所有が分散されている「経営者支配」の比率も低下傾向を示し、反対に法人株主化傾向とともに「会社による会社支配」の比率が増大し、70年にはそれが50%を超えるに至ったことが実証され

る。かくて、単に国富が個人所有から法人組織所有へ移動しているばかりでなく、それと同時に、法人組織（株式会社）自体について会社による会社支配が顕著になってきたといえよう。要するに高度成長期を経て日本経済は、個人所有中心の経済から会社所有中心の経済へ徐々に移動しつつあるといっても過言ではないだろう。

そればかりではない。最近のビッグビジネスのパフォーマンス（設問8）として企業内部純余剰の増加傾向が統計的に検証されている。このことは、現代のビッグビジネスは、単に自己の新設備投資のために必要な資金を自らの内部資金から調達するばかりでなく、それを上回る企業内部純余剰をもち、それが次第に増大していくことを意味している。したがって、日本のビッグビジネスがこの企業内部純余剰増加傾向を内蔵するに至った以上、今後の日本経済は、ますます会社所有中心の経済に向って前進していくことであろうと予想される。しかし、この傾向が嵩ずると、法人企業組織と個人の間の関係が逆転することになる。本来、株式会社をはじめとする法人企業組織は、人間（自然人）の経済活動を活発にする手段として工夫されたはずであるが、上述のように企業内部純余剰を増加させて個人（自然人）の支配から自立化して会社による会社支配が進行していくと、経営者も含めて自然人である個人は、そのような法人企業組織の一種の通過集団でしかなくなってしまう。最高のリーダーである社長ですら一定の任期をもち、任期終了とともにその機能を失う。一般のサラリーマンの場合は、入社から定年まで、法人企業組織の中で働き、法人組織の企業内部純余剰増大に貢献して、やがて通り過ぎていく。一方法人企業組織は、ゴーイング・コンサーンとして大きな経営上の破綻がない限り、永久の生命を持ちつづけ、企業内部純余剰の拡大によってその組織を拡大し、その経済力を強大にしていく。その結果あたかも法人企業組織それ自体がマスターで、それを通過する個人（自然人）はすべてサーバントであるような関係に接近していくからである。

そればかりではない。法人企業組織である現行巨大株式会社は、個別的に経済活動を営むばかりでなく、相互に結合して、“企業集団”を形成して行動している。そこでこの企業集団の存在を客観的に検証する作業（設問3）が問題となる。本書の主要部分は、この戦後日本のビッグビジネスに特徴的な企業集団を客観的基準に照らして確定し、その経済力を測定する作業（設問4）から構成されている。

本書の分析は、1960年度から1970年度に至る11年度にわたる企業集団表作製作業を基礎にしている。この企業集団表の作製は大変込み入っていて、手間と根気と細心の注意を必要するばかりか、多額の費用を必要とする難事業であった。それは事実、予備的考察着手からかぞえて足かけ18年間にわたる長期間の作業となった。さきに限定出版した際には、この11年度分の企業集団表とその準備作業である「850企業リスト」をすべて収録したが、本書では紙幅の関係から1963年度企業集団表を除き資料関係の大部分は割愛せざるをえなかった。本文中に『限定版』とあるのは、資料関係をすべて収録してある1976年2月に出版した拙著『戦後日本の企業集団』を指す。

ところでこの18年の大半は、私が1975年3月まで勤務していた、横浜国立大学在職期間の後半部分にあたっているし、その期間のなかに、あの激烈な学園紛争の時期が含まれている。封鎖寸前の研究室から作製途中の企業集団表関係資料の山を自宅へ運んだ時の記憶は今も鮮やかである。かくて細々としてはいたが学園紛争期も含めてこの作業は継続された。それが可能であったのは、ひとえに次のゼミナリスト諸君、

高野允孝(1960年表)、梅田重秋(61年表)、松井茂和、志々目昭郎(62年表)、亀井博二(63年表)、星埜邦夫、山辺武徳、平井昌夫、越村安秋、原田徳彦(64年表)、山口浩、松田稷(65年表)、稲野正行(66年表)、斎藤誠、椎橋敏、神戸崇光(67年表)、高島象一(68年表)、手島茂樹(69年表)、木下敬司、大久保賢一(60年表—69年表のチェック)、小木曾英夫、金森巧(70年表および株式会社集団表)、小園要二郎、正木隆行(企業リストの作製および全体の調整)、深見啓司、岩淵順一(企業動態の類型化および企業集団表の校正)、および箕輪京四郎、森恒夫、笹原昭五、徳永重良、檜山幸雄、鮎沢成男、北川幸昌、田中四郎

のみなみならぬ協力のおかげである。また、これらの作業は、横浜国立大学経済学部の図書館その他の施設全体の協力なしには実行不可能であった。これらかずかずの感謝の気持ちを込めて、またあわせて創立50周年を記念する微意をも込めて、横浜国立大学経済学部に本書を捧げることにした。

なお本研究は、都留重人先生はじめそのOBゼミ諸学兄の討論と学問的刺激によって恩恵を蒙った。本書の一部分(第Ⅱ章「企業集団表分析の意義と方法」)は都留重人監修『新しい政治経済学を求めて』(勁草書房)に収録されたものである。また補論「独占度測定の諸問題」は越村信三郎編『最近の独占研究』(東洋経済新報社)に、第Ⅴ章「企業集団の戦前と戦後」は、拙著『戦後日本の経済機構』(新評論)に一度収録されたものであるし、拙著『寡占』、『現代の日本企業を考える』(岩波書店)の中の一部分も本書の中の諸断片を構成するのに役立っている。これらの転載を許可された各社に対して心からなる謝意を表したい。

終わりに、この《普及版》出版にあたっては、さきに出版した『限定版』公刊と同様、日本経済新聞社出版局の小出鐸男、黒沢綏武両氏のお世話になった。私自身とうてい陽の目を見るに至らないだろうと半ばあきらめていた特殊研究に対して、限定版のみならず、さらに普及版というまったく思いもよらない刊行の機会を与えてくれたのはひとえに両氏の熱意である。ここにあつく感謝の気持ちをあらわしておきたい。

1976年7月27日

宮 崎 義 一

目 次

ま え が き

第Ⅰ章 戦後日本のビッグビジネス	1
第1節 ビッグビジネスの時代	1
第2節 ビッグビジネスの経済力	4
第3節 資金の構造	20
第Ⅱ章 企業集団表分析の意義と方法	41
第1節 企業集団の定義	41
第2節 企業集団表分析の意義	42
第3節 企業集団表の作製方法	48
第4節 企業集団表分析から導かれる若干の結果	69
補論 独占度測定の諸問題	75
第1節 支配の集中度	76
第2節 市場の構造	108
第Ⅲ章 上位300社による株式会社集団表	119
第1節 上位300社の巨大株式会社	119
1960年度上位300社株式会社リスト	122
1965年度上位300社株式会社リスト	128
1970年度上位300社株式会社リスト	134
第2節 株式会社集団表	140
1960年(昭和35年)株式会社集団表(有形資産)	142
1965年(昭和40年)株式会社集団表(有形資産)	158
1970年(昭和45年)株式会社集団表(有形資産)	174
第Ⅳ章 1960年代日本の企業集団表分析	191
第1節 巨大企業の参入と消滅	191
第2節 各企業集団の経済力	200
第3節 企業集団における産業構成	207

第V章 企業集団の戦前と戦後	209
第1節 戦前と戦後の特徴	209
第2節 持株会社から社長会へ	210
第3節 所有関係の変化	212
第4節 人的結合関係	214
第5節 融資関係	218
第6節 戦前の財閥系銀行	218
第7節 投資行動にみる財閥と企業集団の相違	220
第8節 旧財閥系4企業集団の経済力	221
第VI章 1960年代における企業動態の類型	225
第1節 850社の類型化	225
第2節 “ワンセット主義”の実証	230
第VII章 現代株式会社の所有と支配	241
第1節 上位300社巨大株式会社の場合	241
第2節 有形資産50億円以上全株式会社の場合	250
第VIII章 企業内部純余剰の増加傾向	275
第1節 支配的株式会社像	275
第2節 アメリカ株式会社における内部資金の動き	276
第3節 戦後日本における企業内部資金比率の増加傾向	280
企業集団表（1963年）	307
事項索引	325
人名・書名索引	332

第Ⅰ章 戦後日本のビッグビジネス

第1節 ビッグビジネスの時代

「無茶苦茶にぶちこわれちゃって、貧乏になっちゃって、その時代にはこれをどうして復興していこうなんというより、まずここに倒れている家を直す。うまくいかない生産工場を直す。それよりしょうがないじゃないかというわけです。要するに、火事場やなんかで、足の踏みどころもないというところでした」。

これは、経団連の生みの親、石川一郎氏が『昭和経済史への証言』下巻の中（202ページ）で、敗戦後、経団連発足当初（1946年8月）、日本経済の復興のビジョンはどのようなものであったかという問に対して答えた言葉である。

ところが、藤山愛一郎著『私の自叙伝』によると、敗戦で、“一億号泣”，その後に来る社会に予想さえたてられなかったとき、鮎川義介、浅野良三らは、「自分の時代が到来した」と歓喜したという。また軽井沢では敗戦と同時に、「われわれ実業家の時代がきた」といって、シャンパンを抜いて祝盃を挙げた人がたくさんいたと記されている。おそらく、戦後日本の支配階級は実業家であるという自意識のあらわれなのであろう。ところがその実業家ですら、現実の具体的な経済復興のビジョンとプランについては、石川氏のように手の施しようも、また“足の踏みどころ”もない有様であったことは以上の通りである。

その上、祝盃をあげた人々の夢と希望は、財閥解体、過度経済力集中排除、公職追放によって瓦解する。すなわち占領軍の日本民主化政策の一環である「政治的および経済的重要地位に関する業約追放覚書」の適用が、政界官界につづいて、1947年1月経済界にもおよぶ。資本金1億円以上の大企業約250社から主な役員2,200人がその地位を追放された。さらに、1948年1月に公布された「財閥同族支配力排除法」によって、三井、三菱、住友、安田、鮎川、大倉、古河、浅野、中島、野村の10財閥では、主な系列子会社（合計240社）において、戦時中常務以上の役職に就いていたもの全員、2,192人（うち758人はすでに公職追放に該当）が以後10年間、同一系列の会社の役員になることを禁止された。前述の鮎川義介、浅野良三らは、三井の池田成彬、向井忠晴、三菱の加藤武男、郷古潔、住友の小倉正恒、古田俊之助、安田の武井大助らの“大番頭”とともに追放され、追放が解けたあともカムバックすることはなかった。

ところが、それから15年、1960年代に入ると高度成長とともに戦後の日本にはじめてビッグビ

ジネスの時代がおとずれる。日本の政治は三流だが、経済は“超一流”であるとか、日本の政治は18世紀、日本の教育は19世紀、しかしながら日本の経済だけは20世紀だなどという日本経済礼讃の聲がさかんに聞こえてきたのもその頃のことである。それはとくに財界筋から出ていただけに日本のビッグビジネスの自信を示すものといっていよいだろう。

東京オリンピックの競技が開始された1964年（昭和39年）10月11日付『朝日新聞』朝刊のスポーツ欄の裏面に八幡製鉄は全面広告を出して、粗鋼生産量オリンピックでは、「昨年度、3,300万トンを超え、米ソについて世界第3位。しかも、この10年間に約4.5倍という躍進ぶりで、フランス、イギリス、西ドイツを追いこしたのですから、世界が注目するのもムリはありません」とか、「4,500トンの鋼材を使った吊り屋根構造の屋内総合競技場——、3,500トンの鉄でつくられた日本武道館。いずれも、強度や溶接性のすぐれた新しい建設資材が使われ、工事を容易にし工期の短縮をもたらしました。また、東京を縦横に走る高速道路も、各種の鋼材17万7,000トンを使って開通しました。オリンピックを合言葉に、東京は美しく、たくましく生まれ変わりました。そしてその主役は、いつも鉄だったのです」と、商売に似つかわしくないソフト・ムードで茶の間の主婦に話しかけていたのが印象的であった。そこには鉄におけるビッグビジネスの確立と、それに対する自信

表I-1 主要な国内民間団体パビリオン

(予算10億円以上16館)

展 示 館 名	テ ー マ	出 展 者	構 成 員	予 算
日 本 瓦 斯 協 会 館	笑いの世界	日本瓦斯協会	201社	10億円
電 力 館	人類とエネルギー	電気事業連合会	9社	20
鉄 鋼 館	鉄の歌	日本鉄鋼連盟	53社 9団体	20
せ ん い 館	繊維は人間生活を豊かにする	日本繊維館協力会	331社 2団体	10
日本自動車工業会館	リズムの世界	日本自動車工業会	15社	15
以上 企業連合型パビリオン			5 館 計	75億円
住 友 童 話 館	美と愛と希望	住友館委員会	47社	17億円
富士グループパビリオン	21世紀へのメッセージ	富士グループ万国博出展委員会	36	20
三井グループパビリオン	創造の楽園	三井グループ万国博出展委員会	32	20
東 芝 I H I 館	希望	東芝IHIグループ	2	20
古 河 パ ビ リ オ ン	古代の夢と現代の夢	万国博古河館推進委員会	31	10
日 立 グ ル ー プ 館	追求—未知への招待	日立グループ	5	20
み ど り 館	アストロラマ	みどり会（三和系）	32	20
三 菱 未 来 館	日本の自然と日本人の夢	三菱万国博総合委員会	35	20
リ コ ー 館	理光	リコー三菱グループ	7	10
松 下 館	伝統と開発	松下電器産業㈱	22	12
以上 企業系列型パビリオン			10 館 計	169億円
生 活 産 業 館	朝な夕な……		72社	10億円
国内民間団体パビリオン			28 館 の 合 計	307.22億円

とがうかがえよう。

しかし、1970年代に入ると、日本のビッグビジネスはますます強大になったが、それをめぐる社会的環境には大きな変化が生じてくる。バラ色のビッグビジネス謳歌論は姿を消し、公害、一株株主運動、インフレ強者論、政治献金裁判など企業に対する社会的批判の眼は次第にきびしさを加える。あたかもこの1960年代と70年代を劃すかのように、そしてビッグビジネスの時代の最盛期を誇示し記念するかのように、1970年大阪で万国博覧会が開催される。

このEXPO '70において外国展示館とならんで、人目をひいたものは何といても国内民間団体のパビリオンであろう。その数は全部で28館であるが、そのうち建設予算10億円以上の規模のものをあげると、表I-1に示したごとく合計16館で、そのうち5館は同一業種に属する企業の連合体によって展示された“企業連合型”のパビリオンであり、10館は、同一資本系列に属する企業集団によって展示された“企業系列型パビリオン”であり、生活産業館のみは、72社の“中堅産業”（吉田工業、ニッカ・ウキスキー、協和銀行などを含む）の一時的な共同出展館である。表I-1によって明らかなように、館数の上でも（36%）、また予算金額の上でも（56%）、圧倒的な割合を示しているのが、“企業系列型パビリオン”である。その意味で、日本の企業集団のオンパレードであった万博国パビリオンは、世界とくにアジアに向かって日本の企業集団の存在と力とを誇示する役割をもあわせて果たしたといっても過言ではないだろう。

また従来、どちらかといえば企業集団としての結束が弱いと見られていた富士銀行グループやみどり館グループ（三和銀行系）も、万博共同出展というプロジェクト達成を契機に、その後もひきつづきそれらの組織を存続させて、それぞれに芙蓉海洋開発、芙蓉情報センターや東洋情報処理研究所の新設をはかり、企業間の連帯を強化し、少なくとも新規事業については共同歩調をとろうとする動きが高まっている。また企業集団の拡大強化のみならず、さらにすすんで、三菱系、三井系などでは企業集団に属する各社従業員間の“同族意識”を高めるために企業集団共通の“グループマンスリー”を全員に配布したり、たとえば“三菱創業百年”の企てのように企業集団共通の創業記念行事を計画するなどの試みが活発化しているのが注目される（出展者構成員の社名については第四章第1節表IV-1を参照せよ）。

もっとも、企業集団が注目されるようになったのは、決して万博からではない。経済白書が「もはや戦後ではない」といって、日本経済の成長に“出発進行”を号令した1955年（昭和30年）、はやくも英語版『オリエンタル・エコノミスト』（*Oriental Economist*, February-July 1955）は「財閥復興」と題する連載記事を掲載し、1958年12月号～1959年8月号には「財閥は復活したか」と題する連載記事を掲げた。また、1963年8月30日号の雑誌『タイム』誌は、三菱3重工合併にかんする記事の中でつぎのように述べている。

「戦後連合国が、実質上日本産業のすべてを支配した強大なカルテルである日本の財閥を解体したことは、史上かつてない野心的な反トラスト政策であった。しかし財閥の復活もそれに劣らないくらい野心的なことである。1952年以来3大財閥——三井、三菱、住友——の再結集が、静かにしかし着実に進められている。最近では、この3大財閥に属する企業は、すでに、日本全体の